

市議会だより

むこうし
向日市へ
ようこそ。

Welcome to MUKO CITY

竹の広場
Bamboo Plaza



古都のむこう 魅力のふるさと
MUKO CITY

寺田西公園

第1回
定例会

もくじ

定例会の概要	P 2
平成29年度予算	P 3
一般質問	P 6
議会のうごき	P11
議決結果一覧	P12

竹の広場



古都のむこう 魅力のふるさと

平成29年 第1回定例会

平成29年度向日市一般会計予算など
23議案を可決

平成29年第1回定例会は、2月21日から3月16日まで24日間の会期で開かれました。

本定例会では、平成29年度一般会計、特別会計6件、水道事業会計、合計8件の当初予算、補正予算3件、条例の制定・一部改正10件、その他1件の22議案が市長から提出され、議員は、意見書案3件を提出しました。また、市民からは請願1件が提出されました。

本会議初日は、自治功労表彰1件に同意し、その他の議案は所管の常任委員会に付託し、活発な質疑・意見のもと慎重な審査を行いました。

なお、平成28年度向日市一般会計補正予算(第5号)は、初日に原案可決しました。

本会議2日目には、追加の提出議案1件が市長から提出されました。

また、2日目から4日目は、16名の議員が市政に対する一般質問を行いました。

本会議最終日には、各常任委員長が付託された議案等の審査経過と結果を報告、議員は議案等に対する賛成・反対討論を行いました。採決の結果、議案21件、意見書案3件を原案可決、請願1件を不採択としました。

※議決結果一覧は、P12に掲載しています。

平成29年度

道の使いの算の予

(1) 歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり

(継) ○史跡公園整備事業……………7,849万円
(新) ○AR長岡宮拡張事業……………298万円
(継) ○歴史まちづくり推進事業……………2億1,270万円
(拡) ○向日市ふるさと検定実施事業……………251万円
(拡) ○向日市中小企業振興融資制度拡大事業……………1,203万円
(継) ○放置竹林対策事業……………430万円
(新) ○地籍調査基本計画策定事業……………50万円
(継) ○道路整備推進事業……………3億7,200万円
(継) ○スマートインターチェンジ開設推進事業……………1,600万円
(継) ○JR向日町駅東口開設推進事業……………9,900万円
(新) ○阪急京都線連続立体交差推進事業……………1,500万円

(2) 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

(継) ○民間保育所改築支援事業……………1億7,787万円
(新) ○第2保育所建替えによる環境整備事業……………3,450万円
(拡) ○地域子育て支援拠点拡大事業……………1,554万円
(新) ○地域包括ケアシステム推進事業……………1億6,367万円
(新) ○手話言語条例推進事業……………170万円
(新) ○障がいのある人のための防災手帳作成事業……………183万円
(新) ○家庭向け自立型再生可能エネルギー導入補助事業……………350万円
(継) ○大規模建築物耐震化緊急支援事業……………1,930万円
(新) ○耐震シェルター設置補助事業……………150万円
(拡) ○防犯カメラ整備事業……………611万円
(拡) ○消費生活センター相談窓口拡大事業……………443万円
(継) ○浸水対策下水道事業(和井川1号幹線整備事業)……………6,000万円
(新) ○石田川1号幹線水位情報システム整備事業……………250万円
(継) ○下水道長寿命化事業……………250万円
(継) ○水道管路耐震化事業……………3億2,300万円

(継) ○物集女西浄水場耐震化事業……………5,900万円
(新) ○学校給食センター整備事業……………1億4,900万円
(継) ○学校施設環境整備事業……………1億690万円
(新) ○図書館・文化資料館利用環境整備事業……………68万円

(3) 信頼と協働で市民の声が届くまちづくり

(拡) ○ふるさと向日市創生計画改訂事業……………69万円
(新) ○情報配信強化事業
(LINE、ホームページウェブアクセシビリティ対応)……………98万円
(新) ○議会映像等インターネット配信事業……………100万円
(新) ○女性活躍推進拠点整備事業……………1億2,662万円
(新) ○(仮称)向日市役所東向日別館開設準備事業……………1億6,430万円
(新) ○市民会館基本計画策定事業……………300万円
(新)…新規事業、(拡)…拡大事業、(継)…継続事業

平成29年度 当初予算額

会計区分		予算額	前年度比
一般会計		181億5,000万円	0.3%
特別会計	国民健康保険事業	68億1,537万円	△0.2%
	後期高齢者医療	6億8,140万円	5.0%
	介護保険事業	40億6,443万円	2.5%
	下水道事業	22億7,725万円	1.6%
	大字寺戸財産区	1,532万円	△13.2%
	物集女財産区	366万円	△8.1%
水道事業会計		20億2,703万円	△1.6%
合 計		340億3,446万円	0.5%

平成29年度

8 会計予算を可決

平成29年度一般会計当初予算は、「ふるさと向日市創生計画」の施策の柱である「歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり」「人と暮らしに明るくやさしいまちづくり」「信頼と協働で市民の声が届くまちづくり」に沿って予算編成されており、前年度当初予算に比べ5千万円、0.3%増の181億5千万円となり、これまでで最大の規模となりました。

採決に際し、5議員が賛成討論、2議員が反対討論を行いました。要旨は次のとおりです。

なお、紙面の都合上、会派の大きい順番に掲載しています。

討論

一般会計予算

反対

今こそ憲法守り、コミバス運行を

日本共産党議員団 松山 幸次 議員

第1、29年度予算化された、主な市民要望
①中学校給食施設の建設に着手。②各小中学校のトイレ改修。③市役所と市民会館の複合施設建設へ。④「歴まち」事業として、休憩所設置・西向日公園などのトイレ改修。⑤歩行者・通学路安全など市道整備。⑥市役所東向日別館の取得。⑦水道管と物集女西浄水場の耐震工事。⑧水つき解消へ、上植野・和井川1号幹線詳細設計。⑨女性活躍拠点の整備。⑩市議会のインターネット配信。

第2、予算に反対する主な理由

①安倍政権のもとで、憲法9条2項を削除し、「国防軍」創設を明記した「自民党憲法改正草案」を公式の憲法改正草案に据えており、今こそ、「憲法9条を守れ」と、市長がはっきり発言すべきであること。②今でも高い国民健康保険料の値上げは、中止すること。③第2保育所の民営化はやめ、公立保育所として建替えること。④府営水道算入の7市3町で最も高い、市水道料金の値下げを。⑤家庭系ゴミの有料化検討は止めること。⑥「行革計画」はストップし、災害対策のためにも職員増員を。⑦個人情報漏えいの恐れがあるマイナンバー制度中止を。⑧JRR向日町駅東口開設事業の情報公開を。

第3、市民要望実現へ、さらに努力を

①コミバスを29年度中に走らせて。②子どもの医療費は中学校卒業まで無料に。③保育所待機児童の解消を。④市役所本庁舎にも窓口業務を。⑤向日町会館のトイレ改修など、市民が利用しやすい競輪場を。⑥市役所・市民会館複合施設について市民の声を反映させること。

賛成

本気度が見える積極予算を高評価

新政クラブ 天野 俊宏 議員

ふるさと向日市として芽が出て、力強く育って行く姿が、来年度予算案からはっきりと目に浮かんでおり、正に、動き出す向日市を実感している所であり、この点を高く評価する。

主要事業の中で、評価できる点を数点述べる。

1つ目「歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり」の中から、観光振興、市民の憩いの場となる史跡公園整備事業。本市の玄関口として望ましい駅の姿に生まれ変わることが期待できるJRR向日町駅東口開設推進事業。昨年から継続事業である、スマートインターチェンジ開設推進事業。活力と魅力あるまちにふさわしい利便性が期待できる道路整備推進事業。

2つ目「人と暮らしに明るくやさしいまちづくり」の中から、第2保育所建替えによる環境整備事業。安心・安全なまちづくりに貢献が期待できる防犯カメラ整備事業。

3つ目「信頼と協働で市民の声が届くまちづくり」の中から、一日も早い再開が望まれている市民会館基本計画策定事業。市民の皆様が行政の情報を得やすくなる取組の情報配信強化事業。

以上、他にもあるが、特に評価する点である。本予算は、市長の旗の下、職員一丸となり取り組まれたものであり、安田市長の本気度がうかがえる超積極的な予算であると理解している。

ふるさと向日市の魅力を広く伝えていくこと、「訪れたい」「訪れてよかった」「いつかは住みたい」と思えるまちづくりを行うこと、更に、ふるさと向日市の良さを実感できること、市民福祉の向上を目指すことを求め賛成討論とする。

一般会計予算 討論

賛成

「見える」施策に期待できる予算

公明党議員団 富安 輝雄 議員

特に評価できる事業として、『歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり』では、本市の魅力向上や観光振興施策として、史跡公園整備事業や歴史まちづくり推進事業。先般初めて実施された向日市ふるさと検定実施事業は地域振興に寄与するものと大いに期待できる。市内の産業や農業振興施策としては、スマートインターチェンジ開設推進事業や放置竹林対策事業。インフラ整備としては、自転車利用の安全を図るための自転車走行レーンの整備やバリアフリー化を図る道路整備事業。JR向日町駅東口調査検討事業などが挙げられる。『人と暮らしに明るくやさしいまちづくり』では、子育て支援として、民間保育所改築支援事業や第2保育所建替えによる環境整備事業、地域子育て支援拠点拡大事業など。障がい者・高齢者支援として、『古都のむこう、ふれあい深める手話言語条例』の推進を図る事業や、障がいのある人の防災手帳の作成、地域包括ケアシステム推進事業など。防犯・防災施策として防犯カメラ設置事業の拡大など。

『信頼と協働で市民の声が届くまちづくり』では、ふるさと向日市創生計画の改訂事業により、時代に対応したまちづくりを進め、市民と行政が一体となった地域力の向上が実現されると期待している。また、平成30年度に一部移転が予定されている(仮称)向日市役所東向日別館開設準備事業については、本市の新たな顔として利便性の高い施設としていただきたいと望むものである。

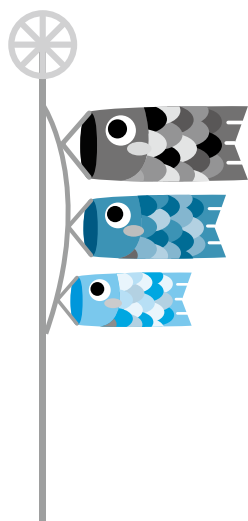
それらの事業を円滑に進めるために、公明党議員団は本議案に賛成する。

賛成

積極的な市政運営に対し賛成

MUKOKUクラブ 和島 一行 議員

平成29年度向日市一般会計予算に対し賛成する。私が予てより希望し待ち望んでいた貧困児童に対しての学習支援に予算が計上されたことに感謝する。格差社会に歯止めがかからない昨今、経済的格差により児童生徒が放課後の教育機会に恵まれず、学校の勉学に後れを取る傾向があり、その延長上で将来が決まってしまうことが残念に感じる。せめて小中学校の間はスタート地点を同じ位置に立たせる事が大事である。そして、これから一時的ではあるが人口増加に恵まれる本市だが人口増加の裏側には犯罪の増加、事故の増加も否めない。それに対し防犯カメラの設置拡大することで市民が安心して安全に暮らせる事業計画、そして観光面では、本市は歴史的建造物が少ない中、少しでも観光客が増加するよう時代の流れに沿った本市に見合う事業に積極的に取り組む姿勢も評価する。後、時代の流れに沿った事業では、市民に対し情報を迅速に発信、市民の声が早く届き反映されるようSNSサービスを活用したサービスを行うことにも高く評価する。これらのことを踏まえ本市一般会計本年度予算に対し賛成の討論とする。



賛成

未来への責任を果たす力強い予算

飛鳥井 佳子 議員

巡回バス、第2保育所建替え、市役所を一部駅前へ移転、JR向日町駅東口開設、スマートインターチェンジや、阪急連続立体交差化、史跡公園整備。子育て支援拠点づくり、障がい者用防災手帳、特養ホームや地域包括支援センターの充実等、ばら色の予算である。何事も100%を求めて財政とにらめっこもしないで批判するのはたやすいが「財政を危機的な状況にはさせられない」と考える。未来への責任を腹にすえて、市内4駅のそれぞれの個性を生かし、ともすれば閉塞感のあった向日市を西日本一の小さくてもきらりと輝く街にしていこうという心意気を評価する。

反対

保育民営化、国保料引上げに反対

杉谷 伸夫 議員

安田市長の積極的な市政運営は評価するが、財源確保のために保育事業の民営化や、国民健康保険料の大幅引き上げには異議がある。

向日市の保育・子育て支援は、「子育てするなら向日市に」と言われてきた大いに魅力あるブランドだ。財政的な理由で次々と民営化をしていくことで、数字に見えない向日市の魅力が失われていく。また国民健康保険料は高すぎる。国が責任を果たすべきだが、向日市も可能な対策を講じるべきであり、機械的な引き上げには反対だ。

また事業の実施を急ぐ余り、議会や市民への説明がおろそかになってはいないか。改善を求める。

賛成

民間活力でJR向日町東口開設を

村田 光隆 議員

今定例会で、駅を橋上化し東口に駅ビルホテルを誘致し、収益を上げることによって税収を増やし、市民負担の軽減を図る案が示された。民間の力を活用し、官民が連携して市の発展に寄与する本案は、開設に消極的なJR西日本の姿勢を逆手に取った計画と言える。第2保育所建替え環境整備事業は、民間の保育所が開設されるまでの間、仮設園舎の設置運営を行う。9月議会で、全会一致で採択された請願によるものであり、迅速な対応である。「官から民へ」が党是の日本維新の会の考えとも合致する。また物集女街道の防犯カメラ設置要望へも、前向きな答弁を頂いた。

第2回
定例会の
予定

5月30日(火)	本会議(提出議案等の説明)
6月13日(火)	本会議(一般質問)
14日(水)	本会議(一般質問)
15日(木)	本会議(予備日)
16日(金)	厚生常任委員会
20日(火)	建設環境常任委員会
21日(水)	総務文教常任委員会
23日(金)	本会議(議案等の討論・採決)

会議時間はいずれも午前10時からの予定です。
最新の予定は、(向日市議会)ホームページでご確認ください。
また、議案の内容は本会議初日の翌日にホームページに公開されます。お問い合わせは議会事務局まで。
議会事務局 931-1111(内線318)

可決された主な議案

平成28年度向日市一般会計補正予算
(第5号)

407万1千円の増額

平成28年度向日市一般会計補正予算(第5号)は、歳入歳出予算総額にそれぞれ407万1千円を追加するもので、これにより予算総額は187億1942万7千円となりました。

補正予算歳出の内容は次のとおり。

◎災害対策費
：407万円
(災害備蓄用飲食料品の購入)

向日市公共施設整備基金条例の制定
について

向日市公共施設等総合管理計画に基づき、今後、公共施設を計画的に整備するため、向日市公共施設整備基金を設置する条例を制定するものです。

条例の内容については、目的、積立て、管理、運用利益などについて規定するほか、処分については、公共施設の建設、改修、解体撤去などの経費の財源とする場合に限り崩しができることとするものです。

なお、この条例は、平成29年3月22日から施行しました。

平成28年度向日市一般会計補正予算
(第6号)

7億1352万3千円の増額

平成28年度向日市一般会計補正予算(第6号)は、歳入歳出予算総額にそれぞれ7億1352万3千円を追加するもので、これにより予算総額は194億3295万円となりました。

補正予算歳出の主な内容は次のとおり。

◎財産管理費
：3億円
(公共施設整備基金積立金)
◎女性活躍推進費
：1億2662万円
(女性活躍推進拠点整備事業)
◎下水道事業特別会計繰出金
：2933万円
◎小学校施設管理費
：6215万円
(小学校のトイレ改修費)
◎中学校施設管理費
：1億9375万円
(中学校のトイレ改修費)
(中学校給食の実施に向け学校給食センター整備事業費)

自治功労表彰

選挙管理委員会委員として、21年11か月にわたり、市政振興の進展に貢献。

小野 輝夫氏 (上植野町南小路)

主な質問と答弁

一般質問

あなたも議会の傍聴をしませんか？

議会の傍聴は、市民はもとよりすべての人ができます。

本会議の当日、受付で住所、氏名などを記入の上、傍聴券の交付を受けて入場することができます。

会議時間はいずれも午前10時からの予定です。また、本会議は、市役所本館1階ロビー、2階休憩室のテレビモニターで生中継しています。

なお、一般質問の事項は、公共施設等で事前に公表されます。

議会事務局 931-1111 (内線318)

第1回定例会での一般質問は、3月2日・3日・6日の3日間にわたり行われました。

質問・答弁とも1人2問までに絞り、内容を要約しましたが、詳しくは5月末頃、会議録に掲載されます。

会議録は市役所、図書館のほか、インターネットでも閲覧できます。

向日市議会ホームページへのアクセスは検索画面で

向日市議会

を入力して

検索

をクリック

向日市民会館の今後について



新政クラブ
上田雅議員

現在休館中の向日市民会館については、建替えも含め検討しているということだが、まだ明確な方向性は示されておらず、今後の在り方を伺う。

市長 耐震化の場合、今までのホール機能が損なわれることが予想される。適正な施設規模の確保と機能の複合化を基本とし、建替え前提の検討を指示した。そのための予算に「市民会館基本計画策定事業」として、300万円を計上している。早ければ平成31年の改修を目指して行いたい。

向日消防署の今後の在り方について

向日消防署は建物の耐震化と前面道路の府道拡幅による建物前の空地面積の減少が見込まれるので今後の在り方を伺う。

市長 向日消防署は、現在の位置からできる限り離れない場所に移転する方向で検討している。移転先の有力な候補地として、市民会館敷地を考えている。

○その他の質問
他の公共建物について今後の方針やあり方を伺う



災害用備蓄物資の未収問題について



公明党議員団
富安輝雄議員

平成25年度に市が発注した災害用備蓄物資のうち、支払いが完了しているにも関わらず約半数が納品されていなかったが、今後の納品時の検品などチェック機能の強化、在庫管理のマニュアル化、ルール化を徹底するに当たっての具体策をお伺いする。

市長 災害用備蓄物資を含め、すべての物品の棚卸を年一回行い、物品の調達や支払いなどに関する諸規則について改正を行う。納品時のチェック体制や発注から支払いまでの事務執行体制を、一層厳格なものとしていく。

図書館の返却用ポストについて

市民の方から図書館で借りた図書を通勤や通学の際に立ち寄りやすい場所で返却できるようにしてほしいとの声を聞いている。

阪急東向日駅近くに予定されている市役所東向日別館の開設時に図書返却用ポストを設置してはどうか。

教育部長 (仮称) 東向日別館については、ポストの大きさや設置場所等検討しなければならぬ課題はあるが、駅前であることから、多くの利用者が立ち寄れる場所でもあり、利便性の向上に繋がると考えられることから利用者の声を聞きながら設置の可否について具体的に検討していく。



公共施設等総合 管理計画について



MUKOクラブ
太田秀明議員

本計画の具体的展開と公共施設新設計画並びにその整合性を聞く。

市長 新設する公共施設は完成後に公共施設等総合管理計画の対象となるものであり、新たな公共施設整備計画と総合管理計画との間には整合性はない。しかし、公共施設等総合管理計画は毎年見直すことから、新施設完成後は整合性が図れる。

災害用備蓄物購入 未納問題について

本件に係る不明瞭で

不可解な状況は解消されずにある。数年前の事であるにも拘わらず何故なのか。説明されないことを是とされるのか。第三者の手を借りて、是が非でも説明に取り組まれるのか、覚悟を聞く。

市長 分限懲戒審査会で、関係職員に事情聴取を行い、当時、本市の最重要課題だった災害対策をやり遂げなければならぬという大きな重圧があったこと等いくつかの要因が積み重なったことが判明した。二度とこのような事態が起こらないよう最大限の努力を行う。

○その他の質問
北野台裁判について
事務組合統合について

憲法9条を守り、 核兵器廃絶を



日本共産党議員団
松山幸次議員

「自民党憲法改正草案」は、憲法9条2項を削除し「国防軍」の創設を明記。「緊急事態条項」は、国民の基本的人権の停止など事実上の「戒厳令」だ。こんな「自民党改憲案」を公式の憲法改正草案に据えることは許されない。また、市長は、核兵器廃絶・ヒバクシャ国際署名に賛同されたが「核兵器と平和」をテーマにした催しを。

市長 日本国憲法改正草案は、自由民主党という一政党が独自に起草したものであり、憲法改正は、国政の場で議論すべき問題であることから市長は見解を述べる立場にはない。

また、毎年開催している「平和と人権のつどい」の中で、核兵器廃絶や平和の大切さを啓発する取組を検討する。

コミバスを平成29 年度中に運行を

長岡京市のハッピーバスは、運行から10年頑張っている。向日市においても1日も早くコミバスを、この声が強い。バスルート・バス停を決定し29年度中に運行できるのか。

市民生活部長 地域懇談会で出た要望を踏まえたルート案作成を京都大学に委託し実地調査を進めている。バスの運行にはバス停位置、利用促進策等も含め十分に議論・検討する必要がある、平成30年を目途に検討を進める。

○その他の質問
市民会館の改築
水道料金の値下げ
水つき解消和井川1号

道路工事跡のこ ばい道について



村田光隆議員

市内全域で道路が劣化している。工事後の道路も継ぎはぎだらけで放置されたままである。アスファルトに穴が開いている所もあり危険である。また、訪れた観光客はあまりものの道の汚さに驚かれるに違いない。本市の対応を問う。

建設産業部長 道路工事は道路管理者実施の工事のほか占有者が実施する占有工事があり、宅地開発により他の占有工事が多く行われることから仮舗装状態が数か月続くことがある。市民が安全快適に通行できるよう、全道路占有者に対し、占有工事期間の短縮と仮舗装箇所点検徹底を図るよ

う文書指示を行った。

英語教育について

小学校では、英語教育を小学3年生から開始し、5年生から正式教科にする。中学校は、取り扱う単語を増やす。また中学卒業時には、英検3級以上の英語力を持つ生徒の割合を50%以上にするという目標を政府は打ち出している。本市での取り組みを問う。

教育長 様々な研修を活かした授業改善等により英語を身近に感じられる環境作りに取り組んでいる。今後においても、次期学習指導要領の実施に向け引き続き教員の指導力向上に努めていきたい。

○その他の質問
防犯カメラの設置要望
について



新政クラブ
永井照人議員

行政区域の協力 事業について (桜の園)

笹部新太郎氏が生涯を懸けられたササベ桜園場跡を鎮守の森の会メンバーが再現に取り組み、元メンバーや地元の方が管理されているが、今後市としてどういった協力ができるか考えを問う。

市長 「鎮守の森の会」会員と団地有志の方が伐採・植栽・清掃等の手入れを繰り返し、生まれ変わった「桜の園」内の道路は、本市・京都市の両市民が安心して散策を楽しめる場所であることから、今後とも両市及び府が連携してそれぞれの施設を適切に維持管理する必要があると考える。

生活保護について

小田原の生活保護担当職員のジャンパー問題を受けて、「地裁が泣いた悲しい事件」や人の世話にはならないと生活保護基準以下で生活されている方がおられる中、今後の生活保護の施策を問う。

健康福祉部長 真に最低限度の生活保障が

されていない生活に困りの方に、必要な支援が確実に行えるよう、関係機関との連携に努め、最後のセーフティネットである生活保護の適正な運用に努めていく。

○その他の質問

公園管理について
備蓄物資未納について



公明党議員団
福田正人議員

子どもの貧困対策 について

一人親世帯など、経済的理由により、貧困状態にある子ども達に対する学習支援や心の相談対応を含む「子ども食堂」の開設が全国で見られる。本市でも社会福祉協議会等と連携した形で開設が出来るのかを問う。

健康福祉部長

子ども食堂の実施主体は、行政が主体となつて設置されているほか、NPOや社会福祉法人など多様な主体による運営が行われている。本市としても、子ども食堂の開設に繋がられるよう多様な主体となられる可能性がある団体へ働きかけていきたい。

本市の観光振興について

本市においては、「向日市観光戦略プラン」(案)を示され、計画を推進されている。平成34年、本市は市制50周年を迎える。本市においては、大きな節目であり、将来を展望する中で重要な年となると考える。そこで本市の観光振興の現状と課題について伺う。

市長

昨年度の観光入込客数、観光消費額から、市内の歴史文化資源が十分に活かされていないことから「向日市観光戦略プラン」で、宿泊施設誘致等4つの重点プロジェクトを設定し、来訪者の「観る」「買う」「食べる」のニーズに添えていきたい。

○その他の質問

広告収入による歳入の確保について



MUKOクラブ
和島一行議員

手話言語条例について

昨年12月の定例会において制定された市長提案の3月3日に施行される古都のむこう、ふれあい深める手話言語条例により、本市で手話が普及するためには市内の商店街の事業者に対する啓発活動が必要だと考えるが市としての取り組みを伺う。

市長

具体的な施策については、今後基本方針の作成とともに検討していくが、条例の理念を共有し、日常のちょっとした場面において手話であいさつすることが特別なことではないまちを目指していきたいと思っており、商工会等を通じて働きかけを行うなど取組を進めていきたい。

通学路交通安全プログラムについて

平成24年に亀岡市で起こった通学時の悲惨な事故により各自治体では通学路交通安全プログラムが策定されたが、このプログラムを学校は勿論だが、PTAや地区委員には周知できているのかを伺う。

教育長

プログラムについては、関係機関の連携と通学路の安全を確保する取組方針等を定めたものであることからこれまでPTA役員への周知は行っていないが、今後については各学校を通じ共有を図っていきたい。



日本共産党議員団
米重健男議員

国民健康保険について

本市の国民健康保険では、9割近くの加入世帯が年収200万円以下世帯である。可処分所得の著しく少ない世帯でもあり、僅かの値上げであっても家計に対する影響は大きいと考えられるが、この世帯への負担増について市長の見解を伺う。

健康福祉部長 今回の改定については、本来適正とされる「あるべき負担の水準」に3年かけて段階的に改定するものである。なお、一定の低所得の世帯については、保険料の軽減制度があり、影響も軽減されると考えるが、収納相談等を通して、丁寧に対応したい。

JR向日町駅東口について

JR向日町駅東口の開設は長年に亘る市民要望でもある。JR向日町駅東口開設推進事業においては、「関係者との協議資料の作成」「具体的協議の推進」「基本計画の検討」が掲げられているが、推進事業の9900万円の予算の内訳の詳細はどの様なものか。

建設産業部長 大きく3項目の調査を予定しており、一つ目は、駅舎改築に伴い支障となる施設についての補償調査。二つ目は、東西駅前広場等の駅関連施設の基本設計等。三つ目は、市街地再開発事業や土地区画整理事業等の調査である。

○その他の質問
公契約条例について
前田地下道への自転車通行帯の設置について



飛鳥井佳子議員

第3次向日市障がい者計画について

ユニバーサルデザイン、ノーマライゼーション、バリアフリーの街づくりをめざし手話言語条例や道路の段差解消を進められ感激した。真の民主主義は少数者を中心にしたインクルーシブ社会づくりから始まるので、本計画に市民要望を取り入れ、行政努力をお願いします、広報で啓発等、立派に実現してほしいが。

健康福祉部長 現在策定に取り組んでいる第3次障がい者計画で、引き続き広報むこう等での情報発信、啓発リーフレットの作成、講座やイベント等の開催を通じ、啓発を推進するとともに、福祉教育

などの施策の展開をしていくこととしている。

市民会館を総合的な複合施設に！

向日市にはまだNPOセンター、消費者センター等他市にあるものがなく、NPO育成に協力して、早期に拠点施設をつくるべき。市民会館を複合施設にして市民ニーズに対応してほしいが。

副市長 市民会館の今後については、適正な施設規模の確保と機能の複合化を基本に、市役所敷地内に、市役所機能を含めた複合施設として建替えを前提に検討してまいりたい。

また、市民協働センター・かけはしの見直しは、重要な課題の一つであると認識している。

○その他の質問
ジェネリックについて
宿泊施設の誘致整備を「ひきこもり」対策

MUKOクラブ
近藤宏和議員

JR向日町の東口開設事業に関して

以前の調査を生かし、今後のJR向日町駅周辺事業にどの様に反映されるのか。

その方針と市の財政負担の見込みや実現に向けた今後のスケジュールを伺う。

市長 今後の方針については、民間資金を導入する事業手法の調査を進める。来年度は駅関連施設の基本設計と補償調査、および都市計画の決定と変更が要する事業計画について調査を行いたい。財政負担については来年度に調査し、基本設計で算出したい。30年度に実施設計を行い、31年度の事業着手を目指す。

空家対策について

本年度実施された、空家等実態調査事業の概要と評価。

また、通学路等に目視で分かる特定家屋があるが、起きてはならない事故を未然に防ぐ努力をする意味で、今後の空家対策にどのように活用されるのか。その方針を伺う。

市民生活部長 調査では候補を抽出し、敷地外から目視で行った。速報値では、合計388件に使用実態がない可能性が高かった。今後は特別措置法に基づき、対策の方向性を示したい。





日本共産党議員団
山田千枝子議員

ふなひつ向日市創 生計画について

京都市はホテル建設ラッシュでオリンピック後の需要がどうなるか見通しもない方針。

本市も国の成長戦略に応え、財源不足とい保育所は民間に、国保料は値上げし、大型ホテル誘致を進める。住民の福祉の向上に寄与できない。ホテル誘致をやめるべき。またゴミ袋の指定で排出方法の変更の検討とあるが有料化すべきでない。

市長 複合型宿泊施設を誘致することで、市税の増収はもとより、雇用の創出、上水道料金と下水道使用料の増加、観光振興など、本市の発展に多大な貢献があり、市民福祉の向上に大きく寄与するものである。

保育所待機児童の 解消について

入所の厳格化方針を強調しているが、休職中や育児休業中の上の子どもも待機児童とみなすのか。退園年齢の引き下げ拡充及び来年度待機児童は解消されるのか。

健康福祉部長 国基準に従い、求職中の申込は待機児童として数に含めているが、育児休業中の場合も含めていない。育児休業中の入所申込は新たな3歳児が突出して多く、更なる年齢引き下げは困難である。待機児童の解消は、公立・民間も含め利用調整に努める。

○その他の質問
北部開発による生徒数増の対策について
地域の問題について



杉谷伸夫議員

高すぎる国保料に 市独自減免制度を

国民健康保険はその他の医療保険と比べても格段に保険料が高い。保険料が所得に占める割合は、国保は平均9・9%で、協会けんぽの7・6%、共済保険の5・5%と比べても明らかに高い。機械的に引き上げをするのではなく、困難な世帯への市独自の減免制度の創設が必要ではないか。

健康福祉部長 保険料を据え置いたまま一般会計からの繰入れ継続は現実的ではなく、国保非加入市民との公平性確保や府への納付金を考えると本市保険料水準は低水準にあり改定はやむを得ない。また、市独自政策で、条例により災害や失業等

の事由により保険料の申請減免を行っている。

市民会館建替えに 市民意見の反映を

新年度予算に市民会館の検討があげられている。市民会館は今後半世紀以上にわたって使う、市民の文化活動の拠点施設になる。建替える場合、市民の意見が早い段階から反映されるような進め方を求めたい。

市民生活部長 市民会館基本計画策定は市民の皆様の思いを参考に進めていく。

市長 市役所庁舎と市民会館は複合施設計画であり、補助金の関係で平成32年度までの期限があることから市民検討委員会は困難である。

○その他の質問
災害用備蓄食料の未収問題について



日本共産党議員団
丹野直次議員

災害や火災から市 民を守る取り組み

暖房器具の使用が多くなる冬場は乾燥と季節風で火災が多く発生した。新潟県糸魚川市にて大火災が発生し、和歌山県有田市で石油精製所から出火し住民が一時避難するなど大きな火災であった。

このことから、本市でも生かせるようにするなど活動強化と充実を図る取り組みとして自主防火組織の現状はどうか。

市民生活部長 行政区を単位とする自主防災会が7団体組織されており、市防災訓練への参加、出前講座の活用、避難訓練や初期消火訓練、防災資機材の備蓄・点検及び使用訓練等各地区で様々な取組を

福島原発からの被 災者支援について

されている。今後とも地域での防災訓練等の自助・共助の取組を積極的に支援する。

福島原発事故から6年を経過したが40年を超える原発の再稼働の前に原因究明、住民の健康や生活に与える影響への検証が必要である。向日市に避難されている被災者支援について伺う。

市長 非常用備蓄水等の提供や保健師や水道部職員の派遣など人的支援を行うとともに、本市へ避難された方々へは災害見舞金の給付、上下水道料金の減免、小中学校の転入学や医療機関への受診などに對し支援している。

○その他の質問
向日台団地建替え事業について



日本共産党議員団
常盤ゆかり議員

不登校児童生徒への支援について

不登校の児童生徒を国や自治体が責任を持って支援しなければならぬことを明記した「教育機会確保法」が成立した。教育を受ける権利は憲法で保障されている。市として不登校の子へのサポート体制の充実、保護者の思いを受け止める「親の会」への支援など具体策はあるか。

教育長 従来の適応指導教室に加え、本年度から不登校を未然に防止するため、大学院生を心の相談サポーターとして小中学校に配置し、教育相談や学習支援などを行っている。家庭への支援としては、教育相談員を配置し、保護者が持つ多様な不

安や悩みに丁寧に対応している。

移転後の市役所窓口業務について

東向日駅前、旧イオン向日町店跡店舗の3・4階部分へ、市役所の一部窓口業務移動されるが、現在の市役所へもこれまでと同じ窓口機能を残して欲しいとの市民要望が寄せられているがどうか。

副市長 東向日別館にどの窓口、どの業務の一部を移転できるか慎重に検討している。現庁舎と東向日別館で全く同一の業務を行うことは難しいが、市民にとって利便性が向上するよう一部移転する業務内容を検討していく。

○その他の質問
物集女街道の安全対策
中学校給食事業の進捗状況について



日本共産党議員団
北林重男議員

「共謀罪」法案について

共謀罪は、実際に起きている犯罪を2人以上で「話し合い、計画」しただけで処罰される法律だ。実際に起きた犯罪行為のみ罰し、思想や内心を処罰しない日本の刑法の原則を根本からひっくり返すもので「侵してはならない」と定めた憲法第19条に反する違法立法だ。この法案の国会提出は許されると思うのかを問う。

市長 「組織犯罪処罰法改正案」は「テロ等準備罪」の新設が柱であり、「共謀罪」の構成要件が厳格化されている。同法案は現在予算委員会では質疑の途中であり、国会提出を検討中であることから市長

である私が見解を述べる立場ではない。

保育指針改定案について

保育指針改定案は、3歳児以上の子どもが「国旗・国歌」に親しむことを指針に初めて入れた。国とは何かも知らない子どもにも国旗・国歌への従順を迫ることが良いかを問う。

健康福祉部長 保育指針改正案では、「保育所内外の行事においては国旗に親しむ」などの新たな記述がなされており、子どもに国旗・国歌への従順を迫るものではない。

○その他の質問
社会保障削減計画
子ども食堂への支援について

議会のスケジュール

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1日 議会運営委員会 京都市市議会議長会（宇治市）	1日 大阪府枚方市議会議員視察来庁 山梨県甲州市議会議員視察来庁 会派代表者会議 京都府後期高齢者医療広域連合議会 議会運営委員会 議会活性化特別委員会 本会議 第1日（第1回定例会） 建設環境常任委員会 議員全員協議会 京都府地方税機構議会	3日 議会運営委員会 本会議 第2日（一般質問） 本会議 第3日（一般質問） 本会議 第4日（一般質問） 厚生常任委員会 建設環境常任委員会 総務文教常任委員会 議会運営委員会 本会議 最終日 議会運営委員会 乙訓福祉施設事務組合議会 乙訓消防組合議会	6日 本会議 第4日（一般質問）	8日 本会議 第2日（一般質問）	9日 本会議 第3日（一般質問）	10日 本会議 第4日（一般質問）	14日 本会議 最終日	16日 本会議 最終日	27日 乙訓福祉施設事務組合議会 乙訓消防組合議会	28日 乙訓福祉施設事務組合議会 乙訓消防組合議会	29日 乙訓福祉施設事務組合議会 乙訓消防組合議会

議決結果一覧

○＝賛成、×＝反対 退＝退席 ※議長(小野)は、可否同数の場合のみ可否を裁決します。

番号	件名	議決結果	日本共産党議員団					新政クラブ					公明党議員団			MUKOクラブ			無会派			
			松山	常盤	丹野	北林	米重	山田	清水	上田	小野	天野	永井	長尾	福田	富安	近藤	和島	太田	杉谷	飛鳥井	村田
賛否が分かれた議案等																						
議案1	平成29年度向日市一般会計予算	原案可決	×	×	×	×	×	×	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
議案2	平成29年度向日市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決	×	×	×	×	×	×	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
議案3	平成29年度向日市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	×	×	×	×	×	×	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
議案4	平成29年度向日市介護保険事業特別会計予算	原案可決	×	×	×	×	×	×	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
議案8	平成29年度向日市水道事業会計予算	原案可決	×	×	×	×	×	×	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
議案11	向日市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	原案可決	×	×	×	×	×	×	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
議案13	向日市税条例等の一部改正について	原案可決	×	×	×	×	×	×	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
議案20	平成28年度向日市一般会計補正予算(第6号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	退	退	×	○	○	○
請願1	国民健康保険料の値上げをしないことを求める請願	不採択	○	○	○	○	○	○	×	×	－	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×
意見書1	「共謀罪」創設を行わないことを求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	×	－	×	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×
全会一致(全議員賛成)																						
議案5	平成29年度向日市下水道事業特別会計予算																					原案可決
議案6	平成29年度大字寺戸財産区特別会計予算																					原案可決
議案7	平成29年度物集女財産区特別会計予算																					原案可決
議案9	自治功労表彰について(小野 輝夫 氏)																					同意
議案10	向日市公共施設整備基金条例の制定について																					原案可決
議案12	向日市旅費条例の一部改正について																					原案可決
議案14	向日市営住宅管理条例の一部改正について																					原案可決
議案15	向日市国民健康保険条例の一部改正について																					原案可決
議案16	向日市介護保険条例の一部改正について																					原案可決
議案17	向日市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び向日市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について																					原案可決
議案18	向日市農業委員会の選挙による委員の定数に関する条例等の一部改正について																					原案可決
議案19	平成28年度向日市一般会計補正予算(第5号)																					原案可決
議案21	平成28年度向日市下水道事業特別会計補正予算(第1号)																					原案可決
議案22	市道路線の認定及び廃止について																					原案可決
議案23	向日市長及び副市長の給与に関する条例の一部改正について																					原案可決
意見書2	無料公衆無線LAN (Wi-Fi) 環境の整備促進を求める意見書																					原案可決
意見書3	指定給水装置工事事業者制度に更新制の導入を求める意見書																					原案可決
	議会運営委員の辞任許可について																					許可

※議案等の内容は、向日市議会ホームページ「議案・議決結果」で公開しています。

請願の処理経過及び結果について(報告)

平成28年第4回定例会で採択され、市長に報告を求めていた請願について、次のとおり報告がありましたので、お知らせします。

請願第4号

私立幼稚園保護者負担軽減並びに幼児教育振興助成に関する請願

【処理経過及び結果】(抜粋)

本市の施策である私立幼稚園教材費補助金については、平成27年度から園児一人当たり月額3500円に引き上げ、年額4万2千円を交付いたしました。

私立幼稚園就園奨励費補助金については、平成29年度は、低所得の多子世帯について、保護者負担無償化の対象を第2子まで拡大するとともに、低所得のひとり親世帯等についても補助金を増額し、一層の保護者負担軽減を図る予定であります。

私立幼稚園の設備助成にしましては、平成26年度から私立幼稚園設備費補助金を1園当たり3万円増額して、市内3園にそれぞれ21万円を交付いたしました。また、市内3園の特別支援教育を推進するため、私立幼稚園特別支援教育振興補助金として、平成28年度については254万8千円を交付したところであります。

今後におきましても、私立幼稚園保護者負担軽減と幼児教育振興助成に努めてまいります。

編集後記

新緑萌えるさわやかな季節を迎えました。

向日市議会3月定例会では、4月からの1年間の予算Ⅱ向日市が取り組む仕事を決めました。市役所庁舎や市民会館など公共施設の整備や、JR向日町駅東口の開設、その他市民生活に関わる多くの新しい事業について予算を決定しました。災害備蓄用食料品の未収問題についても大きく取り上げられました。

こうした議会の内容が、市民の皆様にはわかりやすく伝えられる議会だよりをめざしていきたいと思っています。

〈議会だより編集委員会〉